

## [主旨]

イギリスのEU離脱、北朝鮮の核問題に加えて、イランなど世界の政治状況は依然としてリスク含みであり、米中貿易摩擦の行方は日本経済にも大きな影響をもたらす。

国内では、4年以上の景気回復基調に陰りが生じ、先行きの懸念が持たれているが、政府では、「中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。」と判断されている。

2020年夏の東京オリンピック、2019年6月28,29日の大阪南港でのG20サミットに続いて、2025年の万国博覧会も大阪夢洲での開催が決定した。いのち輝く未来社会をデザインする一環を担っていきたい。

大阪デザインセンターは、平成26年4月1日に一般財団化し、平成30年度には、今後の重点戦略として、「事業構想デザイン」というテーマを定めた。

平成30年度には、第1フェーズとして、事業構想デザイン塾と、事業構想デザイン研究機構という仕組みづくりと合わせ、実現化手法としてクラウドファンディングにも取り組むこととした。

具体的には、企業価値づくりのオープンイノベーション研究会の開催を呼びかけたが、参加者の理解を得るに至らず継続検討とした。事業構想デザイン塾を、人づくりの「未来思考事業創生プロジェクト」のデザインシンキングのワークショップとして実施した。

実現化手法としては、クラウドファンディングが有効であるが、他社との連携が可能で当財団が主宰することまでは不要と判断できた。

事業構想デザイン全体の枠組みを再検討した結果、新たに「ビジネスデザイン・コーディネーター資格認定制度とその育成講座」という概念に人材育成機能をまとめることとした。社会課題解決のための装置として「大阪デザインカンファレンス」を、企業価値と人づくりの要素をあわせて「未来思考事業創生プロジェクト実践編」を挙げ、将来のゴールとして「事業構想デザイン研究所」を置くという戦略に至った。

これらの戦略は、平成31年度（令和元年度）に事業着手している。

このほか、「小学校におけるデザインを活かした創造性教育」事業、「商品パッケージ企画実習講座」、例年のデザインビジネスマッチングや交流サロンなどに取り組んだ。

当財団の平成30年度の経常収益は31,282,706円、経常費用は67,627,572円となり、36,344,866円の赤字となっている。そのほとんどは、公益に関する事業として認可を受けた実施事業の赤字額37,738,397円である。

正味財産の期末残高は、931,380,045円と前年よりも29,190,906円の減少となっており、これは経常収支の赤字分を特定資産の売却によって補ったことによるものである。

平成 30 年度は補助金獲得の実績がなかった。今後とも、外部の補助金に頼らないが、できるだけ補助金獲得を目指して取り組んでいく。

## [事業実施結果]

**財団経費総額** 67,627,572 円 (人件費、間接経費を含む)

**財団収益総額** 31,282,706 円 (利息収入、雑収を含む)

下記の金額の注記は、直接物件費・直接収入のみ。

## I (価値) 開発軸

### 1. 事業構想デザイン (1,607 千円) 【新規】

現在、日本や先進国では、大量生産型の価格競争を避け、中量・少量生産の高機能、高品質、ハイデザインの商品を創出することが、企業にとって不可欠となっている。他に例のない、独創性が必要である。そのためには、従来の企業経営、マーケット分析に基づく事業マネジメント手法だけでなく、消費者の潜在的なニーズを掘り起こし、それをハイレベルでカタチに表わす発想力、造形力が必要である。

H32 年度のゴールを「事業構想デザイン研究所」と設定し、30 年度事業としては、人づくり、価値づくり、実現化支援の 3 観点から取り組んだ。

取組みのアピールのために、賛助会員・デザイン団体向けに谷口正和氏による「次への構想力」と題した特別講演を開催した。

人づくりでは、デザインシンキング、デザインマネジメントの方法論によって「未来思考事業創生プロジェクト」を進めたが、参加者メリットが十分ではない。

価値づくりでは、中小企業群とデザイナー群がグループとなって、新規事業の協同実現をはかる、オープンイノベーション研究会の開催を呼びかけたが、理解を得るに至らず、継続検討とした。

実現化では、クラウドファンディングの手法を検討した。

戦略	目的	第 1 フェーズ H30 計画	第 1 フェーズ H30 実績	第 2 フェーズ H31 計画	ゴール H32 計画
事業構想 デザイン	人材育成 部門 人づくり	塾 「デザインプロ フェッショナル育成 講座」 (MBA とデザイン の融合)	「未来思考事業 創生プロジェクト」(デザインシン キングのワークショ ップ)を実施し た。	ビジネスデザインコー ディネーター養成講座 を開催する。	ビジネスデザ インコーディネ ーター資格 認定制度を創 設。

	研究構想 部門 価値づくり	研究機構 「ODCオープンイノベーション研究機構」	「ODCオープンイノベーション研究機構(研究会)」は実施せず。	企業の価値づくりの視点を含めた「未来思考事業創生プロジェクト実践編」を実施する。社会課題解決の視点から、「観光」と「子ども教育」をテーマとした事業を実施する。	『事業構想デザイン研究所』  大阪デザインカンファレンスを開催。
	実現化部門 (構想を実現するための仕組みの検討)	「ODCクラウドファンディング」の検討	クラウドファンディングの有効性を確認した。	連携先の拡大。地域課題にも関わっていく。	

### (1) 事業構想デザイン塾

#### 「未来思考事業創生プロジェクト」(支出 1,507 千円、収入 929 千円) 【新規】

事業構想デザインを担える人材の育成として、想定した社会課題の解決手段を10年先から考察するデザインシンキングワークショップである「未来思考事業創生プロジェクト」を行った。

実施時期 平成30年10月27日(土)～3月30日(土)  
 実施場所 マイドームおおさか、ODC船場会議室ほか  
 参加者 企業後継者、企画開発者、デザイナー など11名  
 参加費 10万円  
 コーディネーター きづきデザインラボ代表 竹綱章浩氏  
 (JIDA関西ブロック長)

月2回ペースで、毎週土曜日、計12回、5か月余り開催した。1回あたり4時間で、前半講義、後半PBLとし実践力を高めた。

外部講師として、次の4名の企業家の生の経験談を語ってもらい、外部からの聴講募集も行った。

- ① マイクロ波化学(株)社長 吉野 巖氏
- ② (株) ロゴスコーポレーション社長 柴田茂樹氏
- ③ (株) ルカコ社長 仙田 忍氏
- ④ (株) エンジニア社長 高崎充弘氏

### (2) 事業構想デザイン研究機構 (35千円) 【新規】

複数のものづくり中小企業が、自社のリソースである強みを生かして、オープンイノベーション的に自社の新事業構想、新商品のコンセプトを創造できる、仕組みづくりを目指したが、参加のめどが立たずに継続検討とした。

次年度には、人づくりと企業価値づくりの両方を目指した、ワークショップを計画している。

### **(3) 事業構想実現化手法検討 ( 65 千円) 【新規】**

新たな事業構想や新商品コンセプトを実現するためには、多くの課題があるが、消費者に受け入れられるか、資金調達が可能かを見定めるための手段として、クラウドファンディングが有効であると判断されたが、当財団が主宰することまでは不要と判断される。

下記の通り、クラウドファンディングの事業者の説明を受けた。

日時 9月18日(火) 16:00~16:30

場所 ATC10F デザイン振興プラザ

説明者 (株)マクアケ

西日本事業部 関西支社 キュレーター 松岡宏治氏、津田 晃氏

## **2. 人材育成 (3,474 千円)**

### **(1) 商品パッケージ企画実習講座 ( 支出 525 千円、収入 920 千円 )**

企業の商品企画・販売促進担当者を対象に、商品パッケージづくりに関する基礎知識から効果的に展開できる企画手法、デザインに取り組む留意点などをグループワークショップも交え、体感的に修得していただいた。

時期 4月18日(水)~6月6日(水) 16:00~19:00 全7回

場所 ODC SEMBA 会議室

講師 三河内 英樹、坂元 雄二、大崎 淳治、奥田 利枝子、大力 千津子、竹内 美江、北中 正紀、松尾 政明 各氏

テーマ 商品の3要素「中身・パッケージ・価格」のバランス 他。

参加料 60,000円 賛助会員 50,000円(税込)

参加者 16名

### **(2) 企業ニーズ発掘・受託型人材育成講座 (60 千円) 【新規】**

企業の人材育成ニーズに応じて、当財団の人的ネットワーク、ノウハウを活かした講座を提供することとしている。

(株)ナリス化粧品から大崎 淳治による商品パッケージ企画実習講座の個別実施の依頼があったので、下記の通り実施した。

時期 4月6日(金) 13:00~17:00

場所 依頼企業の会議室

参加料 100,000円

### **(3) デザイン・シンポジウム**

#### **① 知財セミナー ( 145 千円 )**

従来、市民やビジネスマン、特に企業経営者層に、デザインの力、デザインの価値を理解してもらうための啓発シンポジウムを開催してきたが、今年度は、デザイン実務家に関心が高い、「知的財産」に関して大阪工業大学知的財産学部及び

特許庁意匠課との連携によって、セミナーとパネルディスカッションを実施した。  
「プロダクトデザインと知的財産戦略。」をテーマに関西企業のデザインと取組みとデザイン保護の状況、各社の活動と保護の状況を紹介した。

日時 7月27日(金) 14:00~16:30

場所 大阪工業大学梅田キャンパス OIT梅田タワーセミナー室

講師・コーディネーター 山田 繁和 氏/大阪工業大学 大学院知的財産研究科 教授

パネリスト 柴田 茂樹 氏/株式会社ロゴスコーポレーション 代表取締役  
齊藤 浩二 氏/株式会社アシックス 知的財産部 部長  
飯田 吉秋 氏/有限会社アイ・シー・アイデザイン研究所代表

参加者 45名

参加費 一般3,000円、賛助会員2,000円

## ② 大島光昭氏特別講演会

パナソニックの家電・デバイス・B2B事業分野における基本特許の発明を1,300件以上行った伝説のシリアルイノベーターの講演を行った。

未来思考プロジェクトの広報の一環として実施した。

テーマ 「誰も思いつかない、だからビッグビジネスになる」

講師 大島 光昭 氏

パナソニック株式会社 元理事・技監/京都大学 特命教授/  
公益財団法人京都高度技術研究所 フェロー

コーディネーター 竹綱 章浩 氏

参加者 111名

参加費 無料

## (4) デザインを活かした小学生の創造性を育む教育プロジェクト (2,744千円)

プロのデザイナーとともに、子どもたちが身近な環境や現象に対して「なぜ？」という疑問を持ち、自ら観察するなどの創造的な作業を行い、最後に「わかった」という結果にたどり着くまでの科学的な思考プロセスと豊かな発想力を育むことを目的とする授業カリキュラム作りに取り組んだ。

昨年度に引き続き、大阪市立丸山小学校(住吉区)でモデル授業の実施を行った。

### 【1年生 2クラス(37名、37名)】

1年生は、昨年度に引き続き「○△□であそぼう ○△□でつくろう~○△□美術館へようこそ~」と題し、身の回りにあるものを○△□に分類することで気づきを与え、立体・平面造形をすることで豊かな発想力を育んだ。

①11月21日(水) (第1回) 各クラス2時限づつ順次実施

②11月28日(水) (第2回) 同上

### 【5年生 3クラス(30名、29名、29名)】

5年生は、新たに「生き物は、なぜ、空を飛ぶのか? ~植物・昆虫・鳥から学ぶ~」とテーマ設定し、自然界で空飛ぶ生き物に着目し、その理由を問いながら、最終的に子どもたちが自ら「飛行」する模型を製作させた。生態系に着目しつつ(生存理由)、主に

「飛ぶ」仕組みについて、実験を通して理解をさせた。

- ③ 10月12日（金） （第1回） 各クラス2時限ずつ順次
- ④ 10月19日（金） （第2回） 同上

なお、従来のデザインプロデューサー育成講座は単独では実施せずに、未来思考事業創生プロジェクトの中に含めた。

また、デザイン・インターンシップは当初は計画していたが、ニーズを見極めるために休止している。

### 3 デザイン研究開発

#### (1) オープンイノベーション研究機構 （再掲）

異業種交流、オープンイノベーションによる価値づくりの手法を検討したが、30年度は見送り、31年度に実施する予定である。

## II （価値）共有軸

### 1 交流の場づくり

#### (1) 大阪デザインカンファランス （ 0 千円 ）

デザインが社会と産業に貢献すべきだという立場から、数多い社会課題の中から現在の重要課題をピックアップして、デザインの切り口で新たなソリューションを生み出すことを目指す。そのための共同作業の場、出会いの場として、「大阪デザイン・カンファランス」の開催について検討した。

2025年大阪万博を見据えて、「観光」をテーマとし、デザイン団体の協力を得て、2020年のカンファランス開催に向けて、大阪観光局等との事前検討を開始した。また、「子どもの創造性教育プロジェクト」の社会発信にも取り組んでいる。

#### (2) サロン交流 （ 730 千円）

デザイン関係者、ものづくり企業等幅広い方々が気楽に集まって交流を図り、情報発信できる場をもつため、当財団所有の船場会議室を開放して、デザイントークと交流の場、「SEMBAサロン」を開催した。（74千円）

平成30年度は、第88回から99回まで、延べ12回、158名の参加を得た。うめきたのナレッジサロンは、関西の産・官・学のイノベーション拠点として、多彩な人々の結集拠点となっているので、引き続き、デザイン関係者がサロン入会を希望する場合の便宜を図り、連携・活用をしている。（支出656千円、収入520千円）

#### (3) 賛助会員デザイナー交流会 （871千円、収入186千円）

賛助会員同士の交流を図るため、交流会を開催した。

#### ① 谷口正和氏特別講演会、交流会 (493 千円)

事業構想デザインの趣旨を広めるためと、賛助会員メリットのために、未来社会をデザイン的にとらえる高名な演者による講演を実施した。引続いて、交流会も行った。

テーマ 「次への構想力」

日時 4月20日(金) 16:00~17:30

場所 ATC10F デザイン振興プラザ

講師 谷口正和氏 (株) ジャパンライフデザインシステムズ代表取締役社長

参加者 47名 賛助会員及びデザイン団体代表者

参加料 無料

#### ② 新年賀詞交歓会 (378 千円、収入 186 千円)

平成31年1月10日(木) 17:00~20:00

場所 ヴィアーレ大阪

参加者 73名 賛助会員及びデザイン団体代表者

参加料 3,000円

記念講演 「大阪・関西万博のめざすもの」

大阪市経済戦略局万博誘致推進室長 辰巳康夫氏

#### (4) デザイン見学会

モノづくりの現場、先端施設の見学会を開いた。

日程 8月3日(金)、8月7日(火)、10月5日(金)、2月7日(木)

参加数 延べ64名

参加費 無料 (2月7日のみ一般500円)

見学先 ①(株) インターナショナルシューズ工場、②インドネシア貿易振興センター、③ヤマトHD「関西ゲートウェイ」、④大阪製罐(株)工場

を訪問し、各所の特長的な取組みを現地で見学し、情報入手して意見交換した。

## 2. 情報共有、発信力強化

#### (1) デザイン情報発信、ホームページの充実 (827 千円)

当センター事業の開催告知など新しい情報をホームページにその都度発信するとともに、大阪を主とする多様なデザインに関する取組みをサイト内の「KANSAI DESIGN INFO.」や公式 facebook で情報提供した。

操作性の改善やコンテンツの再編、コラムの執筆などを行い、ユーザーが求める情報への到達率向上を図るとともに、SNS と連動させてアクセス数をアップさせた。メルマガにおいても毎週 2,800 通余りを、当センター事業をはじめ他機関・団

体のセミナー・イベント・コンペ情報を掲載して発行した。

## (2) 展示会等による情報発信 (1,909 千円)

### ① 「LIVING & DESIGN 2018」への出展

「住まいと暮らしのリノベーション」をテーマに 2010 年から開催されている西日本最大規模の住空間の国際見本市に出展して、企業や流通関係者、一般市民に、デザインを活かしたものづくりの意識啓発を進めるとともに、賛助会員企業 5 社の商品のアピールを行った。

実施時期 平成 30 年 10 月 10 日 (水)～12 日 (金) (3 日間)

場 所 大阪南港 A T C ホール

出展社数 121 社 来場者総数 6,197 名

### ② 大阪勧業展

大阪府内の優秀な中小企業等 多業種型総合展示商談会

実施時期 平成 30 年 10 月 17 日 (水)～18 日 (木) (2 日間)

場 所 マイドームおおさか 1～3F

出展社数 373 社 来場者総数 7,924 名

ブース来場者 149 名

## (3) デザインデータベース (再掲)

在阪を中心とするデザイン事務所データについて、業務内容・得意分野など関連情報を収集の上、ホームページにおいてアップすると共に、デザイン相談やデザイナー紹介などにおける利用者のニーズに応える案件にも活用した。

また、登録デザイン事務所に対して、当センターの関わるデザインイベント・セミナー等の情報をメルマガ等で提供した。

○登録デザイン事務所数 (令和元年 5 月 28 日現在)

・ビジュアルデザイン分野 366 社 (前年度は 351)

・プロダクトデザイン分野 120 社 (前年度は 118)

・スペースデザイン分野 70 社 (前年度は 67)

## 3. 外部連携 (8 千円)

### (1) デザイン団体との連携

#### ① デザイン団体交流会の開催 (8 千円)

在阪のデザイン団体の連携・相互交流のために集まっていただいて、活動状況を相互に説明し、意見交換を実施した。会員特に若手の減少が問題とされた。

日時 9 月 18 日 (火) 14:00～16:00

場所 A T C 10F 大阪デザイン振興プラザ内 多目的ルーム

参加数 18 団体 (31 名)



## (2) 行政、商工経済団体との連携

近畿経済産業局等の在阪の行政、大阪商工会議所等の商工団体、りそな銀行等の金融機関との連携を進めた。他府県や産地組合との交流、連携強化には至っていない。

## 4 デザインビジネスマッチング、ビジネス支援

### (1) デザインビジネスプロモーションセンター(DPC)の運営

(支出 12 千円、収入 400 千円。人件費は掲載していない)

中小企業のデザイン導入・活用に関するあらゆる相談や情報提供、さらには要望に応じたデザイン事務所の紹介や個別カウンセリング行うなど、中小企業とデザイナーとのビジネスマッチングに努めた。ホームページでの情報発信やマッチング事例集配布、「大阪勧業展」への出展に加えて、「マイドームビジネスフェスタ」に出展するなど積極的な広報を行ったが、相談案件数 3,571 件、デザイナー紹介における成約率も 49.6%とほぼ前年と横ばいであった。

今後、大阪産業創造館など他機関との更なる連携を深め、事業の PR を強化すると共に、企業依頼内容に対するデザイナーとの的確なコーディネート業務に注力し、マッチングの精度を意識した取組みを実施したい。

#### ① デザイン一般相談・利用

一般相談・利用件数 3,571 件 (前年度は 3,509)

(内訳)

デザイン一般に関すること	デザイナー紹介に関すること	個別面談カウンセリングに関すること	データベースに関すること	その他	合計
1,867 (1,763)	1,137 (1,183)	77 (64)	343 (300)	147 (199)	3,571 (3,509)

#### ② デザイナー・デザイン事務所の紹介

依頼件数 117 社 (前年度は 114) 紹介件数 127 社 (前年度は 122)

(内訳)

プロダクトデザイン分野		スペースデザイン分野		コミュニケーションデザイン分野		合計
成約 (開発中含む)	30	成約 (開発中含む)	2	成約 (開発中含む)	31	63
交渉中	5	交渉中	1	交渉中	10	16
不成約	18	不成約	4	不成約	26	48
合計 (前年度)	53 (45)	合計 (前年度)	7 (7)	合計 (前年度)	67 (70)	127 (122)

\*成約件数には、1 案件 (1 企業) と複数デザイン事務所とのマッチングもカウント

#### ③ DPC 専任コーディネーターならびに専門プロデューサーによる個別面談カウンセリング

DPC 専任コーディネーター(ODC 職員)対応 115 件/専門プロデューサー対応 12 件

合計カウンセリング件数=127件（前年度は 102）

（内訳）

プロダクトデザイン分野	スペースデザイン分野	コミュニケーションデザイン分野
50 (49)	13 (4)	64 (49)

※（ ）は前年度の件数

#### ④ 展示会出展・工場見学会等（再掲）

- ・日本デザイン学会春季研究発表大会展示 PR  
大阪工業大学 梅田キャンパス 1階 平成30年6月23日・24日（2日間）
- ・「LIVING&DESIGN」ATCホール 平成30年10月10日～12日（3日間）  
ODCブース内出展企業5社 会場来場者数名 6,197名 ブース来場者数132名
- ・「大阪勧業展」マイドームおおさか 平成30年10月17日・18日（2日間）  
来場者数7,924名 ブース来場者数149名  
\*中小企業のためのデザインセミナー「デザイナーと初めてのデザイン開発」  
平成30年10月18日 受講者数20名 講師：釜田 聡
- ・「マイドームビジネスフェスタ2018」マイドームおおさか  
平成30年11月28日・29日（2日間）来場者数4,452名 ブース来場者数130名
- ・「工場見学会」(株)インターナショナルシューズ  
平成30年8月3日 参加者数19名 場所＝大阪市浪速区  
「工場見学会」大阪製罐(株)  
平成31年2月7日 参加者数15名 場所＝東大阪市

#### ⑤ 広報活動その他

- ・デザインイベント・セミナーでのチラシに加えて、マッチング成果事例集を新たに制作して配布。ホームページでのマッチング事例（case study 掲載事例 累計173件）を相談企業の声と共に多数掲載して情報発信。
- ・当センターならびに大阪デザイン振興プラザにおけるマッチング事例の展示  
平成30年4月1日～平成31年3月20日 展示点数約20点

#### ⑥ 主な視察状況

7月13日	インドネシア共和国総領事館インドネシア貿易振興センター	2名
8月28日	財団法人台湾デザインセンター等	17名
11月14日	大阪府立西野田工科高等学校（デザイン系2年生）	30名
12月14日	九州経済産業局	1名

### Ⅲ 国際軸

#### 1 国際的なデザイン交流

国際デザイン交流協会の理念を受け継ぎ、世界と日本とのデザイン交流に努めた。

### ① 国際デザイン交流戦略検討 (88 千円)

相互理解に基づく交流を通じて、新たな価値を発見・創造することを目指し、2016年度に A.P.C.I (フランス工業創作振興会) と締結した交流協定を継続発展させるとともに、新たな交流の検討を模索したが、30年度は具体事業は実施しなかった。

## IV ODC関係

### (1) 賛助会員の加入促進 (収入 3,666 千円)

健全な財政運営を図っていくためには、自主財源である賛助会費収入の安定的な確保が不可欠であり、引き続き、ODCが行う諸事業に賛助会員割引を設けて、新規加入促進に努めた。

また、賛助会員には、各種デザイン情報のメール配信のほか、賛助会員証の発行、HPへの明示、業務発注便宜など具体的な会員サービスの強化策を実施した。

会員相互の交流を図るため、賛助会員交流会(再掲)を開催した。

賛助会員 (令和元年5月29日現在)

企業	40社
デザイン事務所	86社
団体	9団体
計	135

### (2) 施設賃貸事業 (賃貸収入 4,373 千円、賃貸経費 3,106 千円)

船場センタービル4号館に保有する142.12㎡の資産を有効に活用するため、3階部分は日本色研(株)への賃貸を継続し、2階は貸し会議室SEMBAとして活用した。

上記のうち、30年度SEMBA貸会議室実績 50件 賃料収入 300千円

### (3) デザイン団体事務局受託

(受託収入 1,486 千円、支出 60 千円。人件費は掲載していない)

大阪デザイン団体連合 USD-O、(公社)日本インダストリアルデザイナー協会 JIDA 関西ブロック、(公社)日本インテリアデザイナー協会 JID 西日本エリア、(一社)日本商環境デザイン協会 JCD 関西支部、あぷーん AP~N (Ageless Planning Network) からの委託を受け、各団体の事務局業務を推進し、各団体の支援に努めた。